

## 5. 一般財源と特定財源の推移

歳入総額に占める一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金の伸びのほか、所得譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、61.0%となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成6年度から11年度まで50%前後で推移してきた。これは税収の減や減税の影響を受けた結果である。平成12年度以降は50%台後半で推移している。これは平成12年度の都区財政調整制度の改正による特別区交付金の増加が主な要因である。

平成17年度の一般財源は、対前年度比で3.7%、約18億2千万円の増となった。これは特別区交付金が、三位一体の改革等による基準財政需要額の増などにより約12億5千万円、特別区税が約3億9千万円の増となったこと、所得譲与税配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が増になったことなどが主な要因である。

一方、特定財源は三位一体の改革による老人保護費負担金など国・都支出金の削減のほか、東京都・特別区駐車場整備基金返還金の減、社会福祉法人貸付金返還金の減などにより、対前年度比マイナス1.9%、約6億2千万円の減となった。

この結果、平成17年度の歳入総額に占める一般財源の割合は、対前年度比1.3ポイントの増で、61.0%となった。

### 一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入総額	93,603	83,470	86,930	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785
一般財源	45,809	45,814	46,743	46,146	50,436	51,449	48,493	47,902	48,683	50,502
(構成比%)	48.9	54.9	53.8	50.6	57.6	59.7	58.0	58.3	59.7	61.0
(伸び率%)	△ 0.9	0.0	2.0	△ 1.3	9.3	2.0	△ 5.7	△ 1.2	1.6	3.7
特定財源	47,794	37,656	40,187	44,975	37,053	34,672	35,113	34,272	32,898	32,283
(構成比%)	51.1	45.1	46.2	49.4	42.4	40.3	42.0	41.7	40.3	39.0
(伸び率%)	15.6	△ 21.2	6.7	11.9	△ 17.6	△ 6.4	1.3	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.9

# 一般財源と特定財源の推移

